



限りある地球の資源を大切に！

◆リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は

消費者・教育機関・産業界・行政など多くの主体が連携しつつ日本全国で3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再資源化）を推し進めてゆくことを目的とし、国民的運動を展開することを使命としています。本協議会は、リサイクル推進協議会として発足いたしましたが、3R推進の重要性を認識し、より一層循環型社会形成に資するために現在の協議会に進化させました。

日本は循環型社会構築という面では世界を一步リードするところまで来ていますが、それでも十分とは言えず、まだまだやるべきことが多く残されています。今後日本で更に優れた資源循環を推し進めてゆくために、本協議会は、3Rの普及・啓発などの活動を積極的に行ってまいります。

協議会のホームページ： <http://www.3r-suishinkyogikai.jp/>

平成27年度 『リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰』について

1. 概要等

2. 九州地方建設副産物対策連絡協議会における受賞概要の紹介（会長賞）

- ①平成26年度：田丸造園建設株式会社（遠賀川河川事務所）
- ②平成25年度：日本の石橋を守る会・(株)尾上建設（緑川ダム管理所）
- ③平成25年度：新門司沖土砂処分場築堤材製作工事 五洋・りんかい日産JV
（北九州港湾・空港整備事務所）
- ④平成24年度：鹿児島県さつま町役場（川内川河川事務所）

〈参考〉平成26年度 内閣総理大臣賞の紹介
平成26年度 国土交通大臣賞の紹介



Reduce ごみの量を減らそう
Reuse 繰り返し使おう
Recycle 資源として活かそう



平成27年3月24日

企画部 技術管理課

【①目的】

○リデュース・リユース・リサイクルに率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている個人、グループ及び特に貢献の認められる事業所等の実務担当部署を表彰することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする。

【②表彰の対象】

○循環型社会の形成に向け、再利用、省資源化等の促進、啓発・普及及び指導・教育等の多大に貢献している個人、グループ・学校及び事業所・地方公共団体等とします。（以下、「候補者」といいます）

【③3Rについて】

- リデュース(Reduce) ⇒減らす(例:使い捨て製品の使用を見直し、ごみの量を減らす。(割り箸・紙タオルの使用をやめる))
- リユース(Reuse) ⇒繰り返し使う(例:配送などに使う容器を繰り返し何度も使えるものにする。(通い箱の利用))
- リサイクル(Recycle) ⇒再資源化(例:資源になるものは分別回収を徹底し、リサイクルに出すようにする。)

【④主催・後援等】

- 主催:リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
- 後援:財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

【⑤賞の種類】

- (1)内閣総理大臣賞
- (2)関係省庁大臣賞:財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省(※)、環境省大臣賞
(※)国土交通省の所管業務等に関する3R活動
- (3)リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞

3Rに関して、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている取組みがありましたら**積極的な推薦**をよろしくお願いします。

【⑥募集方法】

- 以下の(1)～(3)の推薦機関を通じた推薦方式により応募します。なお、候補者が直接リデュース・リユース・リサイクル推進協議会に自薦応募することはできません。(※推薦要領による)
- (1)リデュース・リユース・リサイクル推進協議会の会員団体
 - (2)地方自治体(都道府県、政令指定都市、中核市、特別区)
 - (3)建設副産物対策地方連絡協議会 → 直轄事務所の場合、九州建設副産物対策地方連絡協議会(※事務局は企画部技術管理課)

(協議会メンバー:22機関)

九州地方整備局、九州農政局、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、北九州市、福岡市、熊本市、西日本高速道路(株)九州支社、(独)水資源機構筑後川局、(独)都市再生機構九州支社、日本下水道事業団九州総合事務所、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局、福岡北九州高速道路公社、九州建設業協会、(一社)日本建設業連合会九州支部、(一社)日本道路建設業協会九州支部、(一社)建設コンサルタンツ協会九州支部

(4)事務局からのお願い

上記(3)以外で推薦をされた場合は、事務局まで一報願います。

【⑦スケジュール】

- 平成27年3月24日(火)：募集開始
○平成27年4月27日(月)：九州協議会事務局(九州地方整備局企画部技術管理課)提出〆切
○平成27年10月上旬：審査結果の通知
○平成27年10月27日(火)予定：表彰式(東京都内)

【⑧リデュース・リユース・リサイクル推進協議会】

- 以下のURLが協議会のHPです。
過去の3R推進功労者等表彰については、P4に記載している表彰も含め全ての表彰についても掲載してありますので、参考にして頂ければと思います。
また、平成27年度の推薦要領等についても掲載してあります。
<http://www.3r-suishinkyogikai.jp/>

2

【①平成26年度：田丸造園建設株式会社 (遠賀川河川事務所)】

受賞者名	田丸造園建設株式会社
所在地	福岡県直方市
受賞テーマ	河川維持管理における河川リサイクルの取り組みについて ～河川利便への活用による CO ₂ 削減～

河川の維持管理については、施設の保全・保守点検の必要から通常毎年5月～7月の前期、9月～11月の後期と二度の計画作業を行っているが、この維持管理で発生する大量の河草は、これまで焼却処分や産業廃棄物処分場に搬出処分されてきており、環境に配慮した対策の課題となっていた。そこで、遠賀川流域の河川維持において、平成19年度から実施している河草のリサイクルに関する取り組みについて、報告する。

【取り組みの背景】
遠賀川流域、特に直方市周辺で行き多量の河草が採集され、従来河川の洪水対策と見做して利用しているが、中幹河川が不足し、他からの購入で賄っている状態であった。そこで維持管理によって発生する大量の河草を回収・資源処分するのではなく、燃焼して肉用の飼料等として再利用できないか考え、自主的に河草が事業組合員と農家・畜産業者など河草の資源化と連携しながら取り組むこととなった。

【河草利便へのリサイクル】
河草利便へのリサイクルにあたっては、河草の資源化により、平成20年11月4日、県民生活環境部農林部及び環境部から河草資源、熊本県農林部センターでの河草の分析を受け、安全性、品質の確認を行った。その結果、河草資源としての安全性が確認された。試験結果や畜産団体の要望を受け、維持管理工事の受注者となる遠賀川河草資源利便組合へのリサイクルを提案し、今回の取り組みとなる「河草を飼料と畜産利便として有効利用する」河草の資源化と環境に有効活用する」取り組みを実施した。

【取り組みの成果】
平成19年から平成25年までに河川維持管理で発生した河草を飼料利便に活用したことで、30%のCO₂排出量を削減することができた。

【啓発活動】
遠賀川で毎年開催されるイベントに参加し、河草の製品展示やパネルを展示すると共に、子供の授業参観を兼ね、河草の資源化による環境を改善者に広く紹介すると共に、維持管理における河草への取り組みを周辺住民に普及した。また、河草の資源化は芝草になり易いオアシス草の活用にも繋がるため、このスペースを活用し、毎年、河草の水原となる事と秋の収穫、維持管理で回収した河草の活用を併せて展示し、地域住民に普及している。この活動により、地域住民に河川空間の利用促進と維持管理作業を理解してもらう取り組みを行っている。

【②平成25年度：日本の石橋を守る会・(株)尾上建設 (緑川ダム管理所)】

受賞者名	日本の石橋を守る会 株式会社尾上建設
所在地	熊本県上益城郡山形町
受賞テーマ	金沢の石橋の再生(リユース)と、そのための石工養成と技術継承

「日本の石橋を守る会」は、全国の石橋(石造アーチ橋)が解体・撤去されることを防止した有志により1990年に結成された石橋の保護活動団体で、石橋の存続のための多様な活動を行っている。株式会社尾上建設(代表 尾上一郎)は、その会員として2000年から参加し、通達等の調査修繕の経験を活かし、石橋の施工技術の調査研究・石橋保護技術の継承等について支援している。

【活動の背景】
江戸末期の熊本(旧藩)に、日本国内で唯一「石橋(石造アーチ橋)」を構築する「尾上石工集団」が誕生した。しかし、現在その技術継承者は、ただ一人となっている。そのため、保護しようとする石橋保護技術、および石橋そのものを継承し保存するために、2011年度より「尾上石工集団」を組織、少人数による確実な石橋保護技術の継承者育成を行っている。

【目的】
尾上石工の石橋保護技術が途絶えた場合、文化財としての石橋の正確な修復は望めない。また、一度失われた技術の復元は不可能に近い。しかし、この技術文化を継承し保存することで、次の3点が実現する。
①石橋のメンテナンス：数百年の歴史を誇る石橋は、新たな機能を加え替える困難が伴う。
②石橋のメンテナンス：石橋の修復を行うことで、交通量の増加に対応できる。地域のシンボルとしての再生も可能となる。
③石橋のリサイクル：橋脚の解体撤去等の基礎石、壁石等、全ての石材は石橋の材料として使用可能である。以上の3点により、国内の石橋保護の基盤を強化、生涯コスト削減に貢献することを目的とする。

【活動の展開】
①石橋保護に必要な知識や技術を習得するために、2011年度から技術継承の活動を開始した「尾上石工集団」を組織し、毎年8月から12月までの通達土曜日にボランティアにより運営している。
②尾上石工集団に賛同しては、竹匠光孝氏に受講生が弟子入りする形で、これまでに実物の石橋の構築・修復の技術指導を受けながら、既成石橋の復元(リユース)2件、新築石橋構築(リサイクル)2件を行っている。なお、今後も各地の石橋の再生を進めていく方針である。
③石橋の更なる再生(リユース)の普及に向けて、九州建築・構造工学研究会(KAISE)の「石橋の設計法と維持管理に関する研究分科会」(主宰：熊本大学 山崎孝幸教授)と連携しながら、調査研究不足に関する対応策を考慮した取り組みを進めている。

3

【③平成25年度：新門司沖土砂処分場築堤材製作工事
五洋・りんかい日産JV（北九州港湾・空港整備事務所）】

企業賞	受賞名称 新門司沖土砂処分場環境対策工事 五洋・りんかい産業特定建設工事共同企業体
	所在地 福岡県北九州市
	受賞テーマ 工事で使用する大型掘削機等の使用電力量を抑え、CO₂排出量を削減させる

北九州北岸に位置する門司港は、東アジア（中国・韓国）、日本・北米等の主要海路を結ぶコンテナ船の国際並航航路として、また東アジア等と西日本経路を結ぶ貨物船の再航航路として日本の産業・経済を支える大動脈であり、近年の船舶大型化や周辺企業等からも航路増設の要望が極めて高い。

我が国産業の国際競争力強化と国際航路としての安全確保のため、現在、事業効果の早期実現の観点から積極的な取組として平成26年度までに水戸-12号を確保に成功させ、水戸-14号への早期開港をはかることにしている。

一方、秋田監理に採り発生する浚渫土砂は、蟹門橋を境に西側は下関沖合人工島に、東側は新北大洲空港に隣接する新門沖土砂処分場へ3区に埋立処分中であるが、今後も発生する浚渫土砂の処分場の確保が重要な課題となっている。こうした中、浚渫土砂を減容化し、離岸の運上及び材料等に用いて処分場の容量増加を図っている。

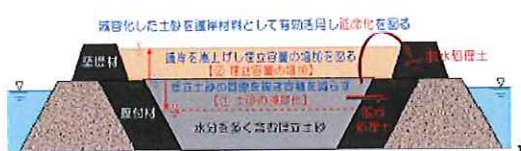
買入事は、浸淫土壌を主成分と分離した空気圧送船により圧送し、機庫の下船物を除去した後、貯留槽タンクへと送り、タンク内にて攪拌を行った後、スラリーへ送り脱水処理(砂り塩化アルミニウムと活性炭)を施して濃縮し、その後浸淫水機により水分を除去し設置品を製作して、船体材へと再利用することを目的としているが、電気駆動力と大流量試験設備が必要ため、使用電力量は全船で約2,500,000kwhと大容量の電気を使用する予定である。これは、1ヶ所あたりの月平均使用量で算出され、7,500ヶ月分(約625年)に相当する。

東日本大震災により、電力不足はたいへん深刻な問題となっていることもあり、使用電力量の削減は社会的な責務である。そこで、同買替では大型機械設備の運転を工夫することで使用電力量を削減、Cu2 抽出量を削減させることに努めている。

具体的には、貯水槽タンクの攪拌モータ（50kw）6基とスクリュー槽タンクの攪拌モータ（22kw）5基を使用して、土砂が溜まらないうちに24時間連続して稼働している。攪拌モータはタンク内の泥水位の多少に関わらず、一定の速度で回っており、土砂が溜まる時は高水位の時に比べ、攪拌速度より無数に電力を消費していた。

そのため、使用電力量を削減させるために、タンク内に水検料を設置してインバータと連動させて、インバータによりタンク内汚水水位に応じた電圧値を検料モータに送り、節電良くモータを駆動させて使用電力量の削減を行うよう

その結果、平成24年度は、510,143kwhの使用電力を削減し、114tのCO₂排出量を削減することができた。



【④平成24年度：鹿児島県さつま町役場（川内川河事務所）】

会長賞

鹿児島県さつま町役場

受賞理由

鹿児島県薩摩郡さつま町
川内川遊喜賀舊旧田で発生した建設発生土（約60万㎡）の有効活用
～ 地域産業振興や町づくりによる地域活性化へ ～

さつま町は、平成18年10月鹿児島県洪水対策を中心とする巨額の事業による一級河川内川町の整備により、市部中央部に至る全橋渡り21橋、橋脚364橋、床土床下積木量229橋、床土深は最大約5mに上り、市部中央部を流す。平成19年9月には其基本費が指定された。10月に内川町洪水対策関係特許事業として、内川町内62km²が採択され、内水と交通河川内川町事業所により平成23年までの6年間事業として進められてきた。さつま町の市街地では、河川部関係橋を最大約1km²の面積で、橋梁関係工事2箇所、橋梁関係工事1箇所、及び河川部内河川の高水位シロートカット等による洪水防止（ごみなどにより）断開工事が進められ、約67万m²の土砂や岩が建設発生土として発生したとみられる。

同役場では、この多量の廃材の運搬で多くのダンプトラック（最大 300 台/日）の通行となることから、市街地の騒音振動、子供や老人への交通安全など住民の生活環境への影響を運搬となる地方道路の損傷など施設管理への影響など考慮されるところ、一方かつ町内での廃材土砂を貴重な資源として町内で有効活用することを考え、運搬路の市街地を通らない地方への分散、運搬距離の最短化及び資源の有効活用を行う以下の取り組みを行った。

①建設発生日土は地域産業の復興へ結びつけた取り組み
同役場からの提案で町町内を対象に、地域産業復興という観点から建設発生日土の受け入れについて公募を行うとともに、工事発注者の内（川内川河村事務所）と意見を結び、発生日土の有効活用に取り組んだ。これにより町内の主要地域産業復興（農産物加工・販売・流通施設など）へ有効に活用した。

[illegible]

以上のようにより、同設場の協力により6年間で、60万㎡を超える建設発生土の有効活用を行うことができ、当該事業の川内川灌漑災害復旧の円滑な事業執行が可能となった。

また、上記有効活用を行うことにより、さつま町内の治水に対する安全・安心への対策はもとより、地域産業復興や町づくりによる地域活性化へ結びつけた取り組みも短期間にかつ果敢の向上することができた。



【宝酒造株式会社】

内閣総理大臣賞
「東京地方公共団体職員会」会長

同社は、葡萄や漬物、デューハイ、本みりんなどを製造し、ガラスびんやペットボトル、アルミ缶、紙パックなど様々な容器に充填して販売している。これらの商品の中間卸売業と見えたあとで発生する空容器的社に入念な調査結果を基にしていることから、同社は空容器的類への取り組みを自然発作的で並立空容器的の2本柱と位置付け、長年により取り組んでおり続けている。

例えば、1955年に日本で初めてステイオンタブ(SOT)を開発、1964年に主力商品である塩漬胡瓜、「桃」や「ジュン」をリタナブル化、1968年に漬物のほかり漬りを商品しており、これらは現在も現実に実施している。

商品開発では、リヂュース、リュース、リライタルの3Rに、同社独自の取り組みとして、水分などの「芯割」を問わず必要なもの(中身)だけを購入するリブーズを加えた4Rの取り組みを「消費に配慮した商品開発のための指針」に基づき進めている。

1999年から、新たな法廷語を使用せず年代を記入する「価値のはかり売り」を開始した。
1箱と20箱のはかり売り専用タンクを販売し、1箱と20箱のタンクに箱数をめぐる販売店に流通する形で実施している。消費者は買値にもベットボルトなどの空容積を販売店に持参し、販売店での空容積に消費者が買値がどの程度で買付たものとする仕組みである。1998年の買付品は2014年3月までに、2.7兆ベットボルト換算で約77万本と総計約168万本を数えている。

【リユース】
一歩びんの使い回し国内トップクラス。国内リユースシステムを確立するため、F&D
出展を堅持（一時的例外あり）。また、主力製品である食器類（碗、皿）のレジデントの720
万人がリサイクルプログラムに賛同し、2014年3月末現在、累計約3,000万本のリターナ
ブルビン（返金瓶）を購入・使用している。（※返金瓶はリユース（再利用）の観点から採用している。）

「9 デュース」

あらゆる楽器のリデュースを完成させておいた。2003 年度に「宣流財 2.7 万ユーロ(ポンド)」を、2003 年度(1 宣流財)に 170 万ユーロのターンオーバーを達成した。さらに、2004 年度に「カカオが懐きなり」に世界での売上と比べ約 3 割、約 100 万ユーロの「超豪華なギフト」を使用した。その後も、様々な楽器の製造に継続して取り組んできた。

4. 「宣流財 2.7 万ユーロ(ポンド)」は、商業市場で初めて P.E.T. ボトルサイズの飲料製造設備の第二種指定 P.E.T. ボトルの生産とリサイクルの両方に対応した設備である。

1999年から、本みりんを料理用清酒に使用後の空缶リサイクルが簡単にできる機能をもった「はすせるキャップ」を採用した。タカサキマエの「酵素」は、酒類・調味料製品で初めて「はすせるキャップ」を採用した商品である。

2007年に、海外の飲料メーカーにもウイロコシでんぶに類似する生分解性プラスチックを清酒業界で初めて

2011年に、清酒松竹海「天」に、飲み終わった後に手軽に丸めてコンパクトにしてリサイクルに出せるパウチパックを採用し、その後も対象を他のアイテムにも拡大している。

【工場の副産物・廃棄物の再資源化】
工場から出る副産物や原料粕、汚泥、動植物性残渣、ガラスや金属くずなどの副産物、廃棄物の有効活用を努め、資源回収率 88% を達成している(2012年度実績)。

【学校教育】
2004年に法人日本博識協会と共同で子供向けの博識教育教材、秋の牧音等のリサイクルを紹介した絵本「ItaKa リサイクルワールド」を作成し、全国の中学校の図書室や学校が出張する環境イベント等に無料で配布している。環境でデータ更新し、現在は第8巻。発行部数は26,000部で累計配布部数は21,000部となっている。

2015 年より、ごみ問題や電器の4Rについて、リサイクル体験など親子で楽しく学ぶ、環境館「エコの学校」を開催している。

2014 年度は東京都市、神戸市と4回開催を予定、京都開催では、京都市が主催、京エコロジセンターの協力で開催している。

また、神戸開催は、神戸市との共催となる。今後、開催回数も開催回数を増やしてゆく計画である。



●日本で初めてとなるステイオンタブ採用
1999年に日本で初めて、スポーツリンク「陸奥」に恒からタブ（引き金）が
おれないステイオンタブを採用した。それまでの飲み口からおれるプルタブで閉
鎖となっていたポリ縁によるタブの脱出や動物のタブ飲み込み被害の防止に役
立った。

■魚釣のほかり売り
魚り売り用の専用タンクはステンレス製で何度も繰り返し使用することが可能である。空になった専用タンクは店頭に置かれ、洗浄した上で魚釣に再充填し、再び魚売店に送られる。
魚り売りを実施している魚売店は全国で159店舗（平成26年9月現在）あり、岡社はさらに増やすための活動が続いている。



【株式会社大林組 大阪本店 新名神神戸JCT 工事事務所】

国土交通大臣賞
[建築]、[土木]、[機械]、[電気]

张其成

所在地

兵庫県神戸市

「制度型社会の形成に向け、3R活動を食めたゼロエミッション社会の推進」

同現場では、以下のような取組を行った。

(1) 基本方針

- ・適正な活動計画、管理手法を立案し、確実にゼロエミッション活動・3R活動を推進するための関係団体と協力を確立する
- ・ゼロエミッション達成目標値を設定し、適正な活動計画の立案、職員や関係者への教育の徹底、其他の機関および経営の徹底を行うことにより目標に向けたゼロエミッション・3R活動を確実に実施する。また、「エコオフィス運動」を徹底し、関係企業に向けてもゼロエミッション・3R活動を確実に実施する。



(2) 優勝の組織体制

- 同機関では、ゼロ・サム・シフト活動におけるゼロサムの正確な理解として、ゼロサムを命題を位置する。民間の専門家と長を委嘱し、軍事事情と金融危機、協力能力のゼロサムシフト責任者および組織システムによって構成し、ゼロサムシフトの活動方針、其の具体的な活動方法、推進上の課題の認識等毎年度を協議する。
- 所長（ジョン・バグ）はゼロサムシフト責任者として、親のゼロサムシフト活動主軸を指導する。ゼロサムシフト責任者の下に、ゼロサムシフト担当官を任命する。同責任者の指揮の下で、ゼロサムシフト活動を営むためゼロサム・シフトの教育、教育、開発、実施、普及及びその監視、実施等毎年度の計画を提出する。
- 内閣府審議会（EIM）はゼロサムシフトを、EIMはゼロサムシフトの担当官である。検閲官と検閲官責任者は、内閣府審議会（EIM）の審議会、検閲官、検閲官の職務であり、ゼロサムシフト担当官と密接に連携し、支援する。
- 協力能力の官署としてはゼロサムシフト責任者を置く。機関に配置する機関はゼロサムシフト担当官として、協力能力のゼロサム・シフト活動を担当する。

(3) 3 K運動恒果

- ・施設廃棄物の3R活動に対する管理・報告（確認）。関係独自の管理システムを採用し、廃棄物の適正処理、発生抑制、再利用、再資源化に関する「事前計画」、「工程確認」ならびに「発生廃棄物の記録」を迅速かつ正確に実施する。
- ・廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化、梱包、搬入方法、廃棄物の再利用などの「施工の工夫」や、「仮置場に対する工夫」による、廃棄物の発生抑制、再利用を図る。また分別を徹底に実施し、最善な処理会社を調査、設定することにより、廃棄物の再資源化を促進する。



型枠プレ止めブロック
(余剰コンクリート利用)



腐産物の圧縮処理
(大きさの異なる腐産物の減容化)



工場加工済み鉄鋼の使用
(端材や残材の発生を抑制)

【鹿島建設株式会社 横浜支店 県立がんセンター重粒子線JV工事
事務所】

国土交通大臣賞
「環境・地方政策推進功労賞」

厚島建設株式会社 横浜支店

国立がんセンター重粒子線J-V工事事務所

所在地

神奈川縣横濱市

紙工統一抜口張りなし・製鉄主製工の合理化一による3月の実績

同工程は、重粒子線を用いてがん治療を行う施設の新築工事である。重粒子線治療とは、炭素イオン加速器（シンクロトロン）で光の70倍まで加速してがん細胞に照射する治療である。

治療機は、加速器から放射線が発生するため、鉄壁とコンクリートで差控する。壁・床ともに3m～3mの厚さがあり、周囲の建物より放射線がコンクリートの密度が高くなる。大変重くなっている。

また、加速器で照射するビームは±0.2mmの精度を要し、絶望を設置する建物は、沈下等の変形が許されない。そのため、建屋基礎は主要地盤改良となっている。

当初計画では、地盤改良の試験処理を行った後に発生するコンクリートがら（以下コンがら）の搬出、仮処分場の搬出入が多数あり、工場上のネックとなっていた。また、造成地は住宅用には位置するため、着工当初から近隣住民より

そこで、工場の合理化を図り、ユンガラ・ホクズ等の産業廃棄物の排出を大幅に削減することとし、それに付随し、

て、工場を遷移した上でダンプ台数を削減し近隣住民の苦しみも減らすことができた。

＜地域再生基金のコンから発生ゼロ（新工法）＞

同工事では、テノコラム工法という地盤改良工事を建物の下部全面に行った(図1)。

河床の工法では、基盤掘削時の現地地盤や、必要強度が得られない作戻した地盤工事用の施工地盤で施工する。例えば、工地上、洋行が覆った地盤に地盤工事用の強度が充てないくための、あるいは必要となる以上の改良を行い、余分に構築した強度を表現しない部分を使っているという事例が数件ある。(表で撤去部分と部分で「金型部分」という)。余部部分は、砂などで撤去し、コンクリートによって修正する。同問題においても、7,710tのコンクリートが発生する予定であった。

2013年度は、首都圏におけるコンクリートの処理施設が枯渇しており、廃材による受け入れ不可、受け入れ数量制限を行っている処分場が多数あった。

加えて、ダンプ台数も不足しており、使用できる台数が狭まっていたこともあり、3月1日のコンクリートを注ぎ込む場合、工事遅延が発生する恐れがあった。また、同工事は住宅地に隣接しているため、近隣住民の苦情もあり、多数のダンプが往來することは避けられた。

これらの問題を解決するため上庄の見直しも行った。施工要領書を所定の厚付け高さより深くし、地盤改良を行った。民家と市街を境界分に、両度必要な量の散乱石を配せ(図2)、バックホウ等で所定の厚付け高さに仕上げることをした。

その結果、全量部分の取りが平衡となり、3,716tのコシがら抽出をゼロにした。また、抽出の際の10tダンプの回転を371七分(m)抽出

量は3,331kg(〇)削減した。また、従来の工法における新り作期により発生する杭頭のコンがらも、強度が安定しないために再利には向きであり、埋立処分されることが多いことと、全般的な新工法は、埋立土の量の削減にも貢献した。四工法は、現在、特許の申請中である。

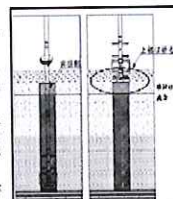


图1 传统工法



图 2-4 变量丁图 (新丁图)